

第7節

東南アジア

1

全般

東南アジアは、太平洋とインド洋の結節点に位置するインド太平洋地域の中心であり、マラッカ海峡や南シナ海は太平洋とインド洋を結ぶ交通の要衝を占めていることから、経済活動や国民の生活に必要な物資の多くを海上輸送に依存しているわが国にとって重要な地域である。

一方、この地域には、南シナ海での領有権などをめぐる対立や、少数民族問題、陸上国境をめぐる対立、分離・独立運動などが依然として不安定要素として存在してい

るほか、イスラム過激派の問題や船舶の安全な航行を妨害する海賊行為なども発生している。こうした問題に対処するため、東南アジア各国は、国防や国内の治安維持に加え、テロや、海賊対処などの新たな安全保障上の課題にも対応した軍事力などの形成に努めており、各国がそれぞれ米国、中国、ロシア、オーストラリアなどの諸外国との協力を進めている。近年では経済成長などを背景として、国防費を増額させ、軍の近代化や海上法執行能力の強化を進めている。

2

各国の安全保障・国防政策

1

ブルネイ

ブルネイは、2021年5月、2011年以降10年ぶりに国防白書を策定し、2035年までの安全保障環境を見据えた国防指針を発表している。この国防白書では、初めて海洋安全保障に関する問題に言及し、領海の安全保障や治安維持の必要性の増大、南シナ海での緊張状態や海洋の軍事化への懸念など自国の海洋安全保障に関する問題認識を表明した。

2

カンボジア

カンボジアは、2022年に、2006年以降16年ぶりとなる国防白書を策定し、自国の国防政策上の課題として、装備の近代化や軍事インフラの整備、サイバーセキュリティ能力の構築などを掲げている。

カンボジア南西部に位置するリアム海軍基地においては、これまで、中国がこの基地の一部を独占的に利用する可能性が指摘されてきた。2021年6月には、カンボジア国防相が、中国がこの基地の開発に貢献していることは認める一方、基地施設へのアクセスは中国だけに限られていない旨表明している。そのようななか、2023年12月には、中国軍艦艇2隻が、カンボジア海軍への「訓練」のため、リアム海軍基地に入港し、2024年5月に二国間演習「ゴールデン・ドラゴン2024」に参加し

た。交代はあるものの、中国軍艦艇は恒常的に停泊しているとみられている。2025年4月には、この基地の改修工事および「カンボジア・中国共同兵站・訓練センター」の完成式典が開催され、5月には二国間演習「ゴールデン・ドラゴン2025」が実施された。カンボジア首相は、憲法に反して外国軍の基地設置を認めることはなく、全ての友好国を歓迎すると表明しており、改修後の基地には、わが国やベトナムの艦艇が寄港したほか、2026年1月には、米海軍の沿海域戦闘艦 (LCS) が寄港した。同年4月には、中国軍艦艇1隻がカンボジア側に引き渡されており、今後2隻目も引き渡されるとの指摘もあるところ、リアム海軍基地をめぐる今後の動きが引き続き注目される。

2025年5月以降、カンボジア・タイの未画定国境付近で軍事衝突が発生し、両国の緊張が高まった。同年7月には、ASEAN議長国のマレーシア（当時）や米国などの仲介のもと、両国は即時停戦と停戦履行メカニズムについて合意し、さらに10月には、国境紛争に関する共同声明に署名したが、その後も衝突が発生し、両国に多くの死傷者・避難民および民間施設への被害が発生した。12月には、再度即時停戦に合意したことが発表されたが、いまだに国境付近は緊張状態にあり、今後の動向が注目される。

3 インドネシア

国軍の近代化計画として、「最適必須戦力 (OEF)」¹の達成を目標としており、国防費の増額とともに、南シナ海のナツナ諸島などへの戦力配備を強化する方針を表明している。ナツナ諸島には統合部隊や飛行隊などが展開しており、海上戦闘部隊司令部の移転がおおむね完了していることや戦闘機、水上艦艇、潜水艦が運用可能な状況であることが報じられている。

また、インドネシアは、非同盟・全方位外交を展開しており、2024年10月、プラボウォ政権発足後にも、ロシア、オーストラリア、中国と演習を実施している。

米国との関係においては、軍事教育訓練や装備品調達分野で協力関係を強化している。また、陸軍演習「ガルーダ・シールド」や海軍演習「CARAT」¹、対テロ演習「SEACAT」²などの二国間演習を行っている。2022年以降は、「ガルーダ・シールド」の軍種や参加国を拡大した、多国間演習「スーパー・ガルーダ・シールド」を実施している。

インドネシアは、中国の主張するいわゆる「九段線」を認めていないものの、インドネシアが主張するナツナ諸島周辺の排他的経済水域 (EEZ) に「九段線」が一部重複していることも念頭に、周辺海域における哨戒活動を強化している。一方で、2024年11月、プラボウォ大統領は就任後初の外遊として中国を訪問し、首脳会談後には、「主張が重複する海域での共同開発について重要な共通認識に達した」とする共同声明を発表しており、今後の動向が注目される。また、2025年4月には、中国と初の外務・防衛閣僚協議（「2+2」）を実施したほか、同年9月には、プラボウォ大統領が、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年記念大会」の軍事パレードに参加し、その後、習国家主席と会談を実施した。訪問をめぐっては当初、インドネシア政府は、国内の治安悪化を理由に中止した旨を発表していたが、その後、中国側からの特別な要請を受けたことや、国内情勢の改善などをかんがみ、訪中を再度決定したと発表した。

また、インドネシアは、全方位外交を標榜しており、その他の近隣国との関係も強化している。同年8月には、オーストラリアと9回目となる外務・防衛閣僚協議

（「2+2」）を実施したほか、同年11月には、安全保障上の脅威に際して協議し、適切な場合に対応措置を検討する規定を含む新たな安全保障条約が実質合意に至ったと発表し、2026年2月に署名した。また、2025年12月には、オーストラリア、インドネシア、パプアニューギニアの3か国で初めての国防相会合を実施し、2026年以降、年次開催することで合意している。

4 ラオス

ラオスは、2013年に策定した国防政策において、自衛を基本とし、国防を政治、外交、経済と連携させ、世界と地域の平和、友好、協力を増進していくとしている。また、相互の領土と主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和的共存といった平和5原則に基づく善隣・全方位外交を基本方針としており、ASEAN加盟国や中国、ロシアなどと良好な関係を維持している。2025年9月には、トンルン国家主席が、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年記念大会」の軍事パレードに参加したほか、同年10月には、朝鮮労働党創建80周年にあたり、北朝鮮を訪問し、金委員長と会談した。

2019年には、カンボジアとの間の国境未画定地域で軍が対峙する事件が発生したものの、それ以降は、近隣諸国と軍事的に対立する事象は発生していない。

5 マレーシア

マレーシアは、2019年12月に公表した初の国防白書のなかで、国土が半島部とボルネオ島にあるサバ・サラワクに二分されており、広大な太平洋とインド洋の間に位置していることから、両洋の橋渡し役としての可能性を自国に見出している。また、国防白書のなかで、自国の戦略的位置と天然資源は恩恵であると同時に安全保障上の課題でもあるとの認識を示している。このような特性から、歴史的に大国の政治力学の影響を受けてきており、今日においても、不透明な米中関係を最も重要な戦略的課題と位置づけている。

中国との間では、昨今、マレーシアと中国が領有権を

1 米国が、バングラデシュや東南アジア各国との間で行っている一連の二国間海上演習の総称である。

2 米国が、東南アジア各国との間で行っている対テロ合同演習である。

争う南ルコニア礁周辺において中国の船舶が進出を続けていることに関連して、マレーシア側は、海軍と海洋法執行機関により24時間態勢で監視を行い、主権を守る意思を表明している。

米国との間では、「CARAT」や「SEACAT」などの合同演習を行うとともに、海洋安全保障分野での能力構築を含めた軍事協力を進めている。

五か国防衛取極³ (FPDA) Five Power Defence Arrangementsに基づく防衛関係も重視しており、マレーシア軍のバターワース空軍基地に、FPDAの活動を調整する統合地域防衛組織 (IADS) Integrated Area Defence Systemの司令部を置いている。

6 ミャンマー

ミャンマーでは、1988年の社会主義政権の崩壊以降、国軍が政権を掌握してきたが、欧米諸国による経済制裁を背景に、民主化へのロードマップを踏まえた民政移管が行われた。

2020年11月、ミャンマー連邦議会総選挙が実施され、与党の国民民主連盟 (NLD) National League for Democracy が上下両院で前回の単独過半数を大幅に超える議席を獲得した。しかし、2021年2月、総選挙での不正を主張する国軍が、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問 (当時) から政権幹部を拘束するとともに、非常事態宣言を発表し、三権を国軍司令官に移譲させるクーデターを実行した。国軍は「国家行政評議会 (SAC)」State Administration Councilを設置し、ミン・アウン・フライン国軍司令官を議長とした。また、同年8月、SACは国軍司令官を「暫定首相」とする「暫定政府」の発足を発表した。

一方、同年4月には、2020年総選挙で選出されたNLD議員が中心となって設立した「連邦議会代表委員会 (CRPH)」Committee Representing Pyidaungsu Hluttawが、「国民統一政府 (NUG)」National Unity Governmentの発足を宣言したものの、国軍は、CRPHやNUGなどをテロ組織に指定した。

2021年4月に開催されたASEANリーダーズ・ミーティングには、国軍司令官も参加し、平和的解決を促進するASEANの積極的かつ建設的な役割を認識し、「5つのコンセンサス」⁴を発表した。ASEAN議長国は、ミャン

マー問題担当ASEAN議長国特使を任命し、「5つのコンセンサス」の早期履行を含めミャンマー問題の解決を後押しすべく取り組んでいる。

2025年3月下旬、ミャンマー中部を震源地とするマグニチュード7.7の大規模地震が発生し、わが国の自衛隊を含め、アジア諸国をはじめとする各国・国際機関が支援活動を実施した。国軍は地震の救援・復興活動を理由に、反国軍勢力との一時停戦を通告したものの、地方部における空爆が継続されたことが報じられている。

また、同年12月末から2026年1月末にかけて、2021年2月のクーデター後初となる総選挙が3回に分けて行われ、ミャンマー連邦議会は2026年4月、ミン・アウン・フライン氏を大統領に選出したと発表した。さらに、同月、NLD政権下で大統領を務め、長期にわたり収監状態にあったウィン・ミン氏が恩赦によって釈放され、アウン・サン・スー・チー氏についても、残りの刑期の服役場所を刑務所から指定された住居に変更したことが発表された。一方、ミャンマー情勢は引き続き不透明であり、アウン・サン・スー・チー氏を含む被拘束者のさらなる解放や当事者間の真摯な対話をはじめとする政治的進展に向けた取組など、今後の動きが注目される。

中国とは、1950年に国交を樹立して以来良好な関係を維持しており、ミャンマーにとって、主要な装備品の調達先とみられるほか、パイプライン建設やチャオピュー港湾開発の援助などを受けていた。2020年1月、習国家主席が中国国家主席として19年ぶりにミャンマーを訪問し、「一帯一路」構想を通じて経済協力を推進する方針を確認した。また、2025年9月には、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年記念大会」の軍事パレードに国軍司令官が参加した。

ロシアとは、過去の軍政期を含め軍事分野において協力関係を維持しており、留学生の派遣や主要な装備品の調達先となっている。

国軍司令官は、2025年3月にモスクワを訪問し、プーチン大統領と会談を行い、原子力発電所を含む開発・投資などの協力が確認されたほか、同年5月には、対独戦勝80周年記念軍事パレードに参加している。さらに、

3 1971年発効。マレーシアあるいはシンガポールに対する攻撃や脅威が発生した場合、両国と共にオーストラリア、ニュージーランド、英国がその対応を協議するという内容。五か国はこの取極に基づいて各種演習を行っている。

4 2021年4月に開催されたASEANリーダーズ・ミーティングで発表されたもの。(1) 暴力の即時停止、(2) 全ての当事者による建設的対話の開始、(3) ASEAN議長国特使の対話プロセスへの仲介、(4) ASEAN防災人道支援調整センター (AHAセンター) を通じた人道支援の提供、(5) ASEAN議長国特使のミャンマー訪問および全ての当事者との会合の実施、の5つの内容からなる。

国軍司令官は、同年9月にも再び訪露し、プーチン大統領との会談を行っている。

過去の軍事政権下では、武器取引を含む北朝鮮との協力関係が維持されていた。民政移管後の政府は、北朝鮮との軍事的なつながりを否定していたものの、2018年3月に公表された「国連安全保障理事会北朝鮮制裁委員会専門家パネル最終報告書」では、弾道ミサイル・システムなどを北朝鮮から受領したことが指摘された。

7 フィリピン

フィリピンは、2023年8月に公表された「国家安全保障政策 2023-2028 (NSP)」において、南シナ海問題は引き続き主要な国家関心事項としつつ、同盟国やパートナーとの協力を強化し、経済やエネルギー、気候変動など幅広い分野を含む包括的な安全保障政策を展開している。

米国と歴史的に関係が深く、1992年に駐留米軍が撤退した後も、相互防衛条約と軍事援助協定のもと、両国の協力関係を継続してきた。

1998年2月、両国は米軍がフィリピン国内で合同軍事演習などを行う際の米軍人の法的地位などを規定した「訪問米軍地位協定 (VFA)」に署名した。

さらに、2014年4月、両国は災害救援協力強化、米軍のローテーション展開、米国による拠点整備、装備品などの事前配置などを可能とする「防衛協力強化に関する協定 (EDCA)」に署名した。2016年3月には、EDCAに基づき、5か所のフィリピン軍基地を、米軍によるローテーション展開などが可能な拠点とすることについて合意した。

2022年6月、マルコス大統領が就任して以降は、米国との協力をさらに強化しており、2023年2月には、米比国防相が共同で、EDCAの拠点を新たに4か所指定したことを発表した。4か所の内訳は、台湾に近いルソン島北部の3か所と、南シナ海に面するパラワン島の1か所である。さらに、同年5月には、米比間の同盟協力近代化および相互運用性深化の指針となる「米比二国間防衛ガイドライン」が初めて策定・公表された。

さらに、マルコス政権は、同年9月、南シナ海における米比共同航行を実施したほか、同年11月には、南シナ海を含むフィリピン周辺海空域において、海上協同活動 (MCA) を実施した。また、2024年4月以降、米陸軍

の地上発射型中距離ミサイル・システム「タイフォン」がフィリピンに展開されているほか、2025年4月上旬から5月上旬にかけて行われた米比主催多国間共同訓練バリカタン25では、前述の「タイフォン」に加え、米海兵隊の地対艦ミサイル・システム「NMESIS」や防空統合システム「MADIS」がフィリピンに展開された。さらに、2026年4月下旬から5月上旬にかけて行われたバリカタン26においても、前年に続き米海兵隊がNMESISおよびMADISを展開したほか、米陸軍が「タイフォン」からトマホーク巡航ミサイルの発射を行った。

また、2025年10月に行われた米比国防相会談では、特に南シナ海における運用連携や、相互運用性の向上を図るため、米比共同での「タスクフォース・フィリピン」の創設を発表するなど、両国の防衛協力が進展している。

中国とは、南シナ海の南沙諸島やスカーボロ礁の領有権などをめぐり主張が対立している。フィリピンは国際法による解決を追求するため、2013年1月、中国を相手に国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づく仲裁手続きを開始し、仲裁裁判所は2016年7月にフィリピンの申立て内容をほぼ認める最終的な判断を下した。フィリピン政府は比中仲裁判断を歓迎し、この決定を尊重することを強く確認する旨の声明を発表したが、中国はこの判断に従う意思がないことを表明している。

2023年1月、マルコス大統領は習国家主席と会談を行い、南シナ海問題について平和的手段を通じて両国の相違を適切に管理することで合意し、また、両国外交当局間のホットライン設置の取決めに合意したものの、これ以降も、南沙諸島などにおいて中国海警船などによるフィリピン船舶への妨害活動が頻繁に報告されている。

特に2024年6月には、フィリピン軍艦シエラ・マードレ号が座礁している南沙諸島のセカンド・トーマス礁付近において、フィリピンの補給船が座礁艦へ補給任務を実施しようとしていたところ、中国海警船などから衝突を含む危険な操船や放水銃による放水といった妨害活動を受け、人的・物的被害が発生したことがフィリピン政府より公表された。これを受け、マルコス大統領は、中国海警局や海上民兵の行動をフィリピン船舶・人員に対する攻撃と挑発であると指摘し、明白な国際法違反であると批判した。米国は、南シナ海においてフィリピンの軍隊、沿岸警備隊を含む公船、航空機に対する武力攻撃が発生した場合には、米比相互防衛条約が適用される

ことを改めて強調している。

2024年7月には、フィリピンおよび中国の両政府がともに、シエラ・マードレ号への補給活動に関する「暫定合意」に至ったと発表した。南シナ海における両国の対立は依然として継続し、2025年も主にフィリピン側に物的・人的被害が発生する事案が複数発生した。

2024年11月、フィリピンは、自国の領海やEEZなどを国際法に沿って定義することを目的とした国内法に署名したと発表した。これに対し中国は、中国の領土主権と海洋権益への重大な侵害と非難し、同月、スカーボ口礁を取り囲む形で領海基線を定め、南シナ海の地形に対する「標準名称」を公表した。さらに中国は、2025年9月に、スカーボ口礁の一部を「国家級の自然保護区」に指定したと発表しており、これに対し、フィリピンや米国は2016年7月の比中仲裁判断に従うよう求める声明を発表している。

参照 11節2項1（「公海自由の原則」などをめぐる動向）



放水しながらフィリピン船に接近する中国海警船
【フィリピン沿岸警備隊】

8 シンガポール

シンガポールは、国防予算が対GDP比3%であるなど、国防に高い優先度を与えている。2022年10月には、第4の軍種として、既存の指揮・統制・通信・コンピューター・情報能力やサイバー能力を統合した、デジタル・情報軍を発足させた。

また、シンガポールは、ASEANやFPDAの協力関係を重視しているほか、域内外の各国とも防衛協力協定を締結している。

地域の平和と安定のため、米国のアジア太平洋におけるプレゼンスを支持しており、「1990年覚書」（1990年11月）を締結して以降、米国がシンガポール国内の

軍事施設を利用することを認めている。米空母のチャング海軍基地への寄港に加えて、2013年以降、米国の沿海域戦闘艦（LCS）のローテーション展開が開始されたほか、2015年以降、米軍のP-8哨戒機が定期的に展開している。このほか、米国と「CARAT」や「SEACAT」などの合同演習を行っている。

中国とは、経済的に強い結びつきがあるほか、二国間の海軍演習も実施している。2019年10月、両国は、対話や演習の定例化などを含む既存の防衛協力を形式化した「防衛交流・安全保障協力協定（ADESC）」の改定に署名した。Agreement on Defence Exchanges and Security Cooperation 一方、南シナ海問題について比中仲裁判断に基づく解決を主張していることや、台湾と軍事協力をを行っている点で中国と立場が異なっている。

オーストラリアとは、2020年3月、「軍事訓練とオーストラリアにおける訓練エリア開発に関する条約」に署名しており、2024年11月には、その一環であるショールウォーターベイ訓練場の拡張・改修が完了した。さらに2025年10月には、互いの訓練施設へのアクセス強化やサイバー領域での協力強化などを含む「防衛協力強化に関する覚書」に署名した。

9 タイ

タイは、国防政策として、ASEAN・国際機関などを通じた防衛協力の強化、政治・経済など国力を総合的に活用した防衛、軍の即応性増進や防衛産業の発展などを目指した実効的な防衛などを掲げている。

2023年に発表した国防白書においては、将来の国防において強化が必要とされる能力として、サイバー・宇宙作戦を掲げ、2024年10月には、サイバーコマンド専門部隊を設立しているほか、既存の陸海空各軍のサイバー担当部隊の再編およびサイバー人材を育成するための機関を設立するとしている。また、宇宙領域に関しては、今後、空軍を「航空宇宙軍」へと組織名を変更していくとしている。

タイは、柔軟な全方位外交政策を維持しており、東南アジア諸国との連携や、主要国との協調を図っている。

特に米国とは、東南アジア集団防衛条約（マニラ条約）（1955年2月発効）などに基づく同盟関係にあり、米軍は、タイ軍のウタパオ海軍航空基地などにアクセス可能である。1982年から米タイ合同演習「コブラ・ゴールド」を実施しており、現在、東南アジア最大級の多国間

共同訓練となっている。また、米タイの海軍などによる「CARAT」や海賊・密売対処を想定した「SEACAT」などの合同演習も引き続き実施している。

中国とは、両国海軍による「藍色突撃」や、両国空軍による「鷹撃」などの共同訓練を行っている。

2025年5月以降、カンボジア・タイの未画定国境付近で軍事衝突が発生し、両国の緊張が高まった。同年7月には、ASEAN議長国のマレーシア（当時）や米国などの仲介のもと、両国は即時停戦と停戦履行メカニズムについて合意し、さらに10月には、国境紛争に関する共同声明に署名したが、その後も衝突が発生し、両国に多くの死傷者・避難民および民間施設への被害が発生した。12月には、再度即時停戦に合意したことが発表されたが、いまだに国境付近は緊張状態にあり、今後の動向が注目される。

10 東ティモール

東ティモールは、2025年10月、正式に第11か国目のASEAN加盟国となった。2011年に発表した「戦略開発計画（SDP）」^{Strategic Development Plan}において、外交と抑止力を紛争の予防および解決の主要手段とする防衛戦略を採用するとしてほか、軍を多次元・多領域で機能できる柔軟性の高い部隊にする必要があるとし、2030年までに、複数の軍事任務を同時に遂行可能な能力を有する軍にすることを目標としている。



東ティモールがASEANに正式加盟【ASEAN】

11 ベトナム

ベトナムは、海洋は国家建設・国防に密接にかかわるとの認識のもと、海洋強国となる目標を掲げ、海上における軍や法執行機関の近代化に重点を置くとともに、海洋状況把握能力を確保し、海上における独立、主権、管轄権、国益を維持する姿勢を示している。また、全方位外交を展開し、全ての国家と友好関係を築くべく、積極的に国際・地域協力に参加するとしている。2026年4月に行われた国会では、共産党書記長を務めるトー・ラム氏が国家主席も兼務することが承認された。

米国とは、近年、米海軍との合同訓練や米海軍艦艇のベトナム寄港などを通じ、軍事面における関係を強化している。2023年には、バイデン米大統領（当時）が大統領として初めて訪問したベトナムにおいてトゥオン国家主席（当時）と会談し、両国関係を包括的戦略的パートナーシップへ格上げすることで合意した。

ロシアとは、国防分野での協力の強化や政府高官の交流を活発に行っており、2025年5月には、トー・ラム共産党書記長がロシアの対独戦勝80周年記念軍事パレードに参加した。なお、パレードには小規模ながらベトナム軍も参加している。さらに、パレードののちに行われた首脳会談において両国は、包括的戦略的パートナーシップを新たなレベルに引き上げる決意を表明した。

【参照】 5節5項6（1）（アジア諸国との関係）

中国とは、包括的戦略的協力パートナーシップ関係のもと、政府高官の交流を活発に行っており、2025年4月には、習国家主席がベトナムを訪問し、トー・ラム共産党書記長と会談を行ったほか、同年9月には、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年記念大会」の軍事パレードにクオン国家主席（当時）が参加した。また、2026年3月には、外交・国防・公安閣僚級会合（「3＋3」）が初開催されたほか、同年4月、トー・ラム共産党書記長兼国家主席が訪中し、両国は経済、外交などに関する協力文書に署名した。

しかし、南シナ海における領有権問題などをめぐり中国とベトナムの主張は対立しており、2019年11月に公表した国防白書では、南シナ海の領有権問題について、ベトナムと中国は、両国の平和、友好、協力関係の大局に悪影響を及ぼさないよう、極めて用心深く、慎重に処理する必要があり、両国は国際法に基づく平和的解決

のため継続的に協議すべきとの認識を示している。一方で、ベトナムは事実上支配する地形の埋立作業を加速・拡大させており、その規模は2025年3月時点で中国政府が埋立てた人口島の約70%に相当する面積との指摘もある⁵。

さらに、北朝鮮との関係強化に向けた動きもみられる。

2025年10月には、朝鮮労働党創建80周年にあたり、トー・ラム共産党書記長がベトナム共産党書記長として18年ぶりに訪朝し、軍事パレードを参観した。また、金委員長と会談を行い、防衛分野における協力についての趣意書 (LOI) を含む協力協定に署名したとされる。

 参照 11節2項1 (「公海自由の原則」などをめぐる動向)

3 地域内外における協力

東南アジア諸国連合 (ASEAN) は、地域の多国間安全保障の枠組みとして安全保障問題に関する対話の場である ASEAN 地域フォーラム (ARF) や ASEAN 国防相会議 (ADMM) を開催するなど、地域の安全保障環境の向上や信頼醸成に努めてきた。

2023年9月には、初となる ASEAN 単体での海上軍事演習が北ナツナ海を含むインドネシア周辺海域で行われた。

一方、ASEAN は域外国との関係も重視し、ADMM にわが国を含む域外8か国を加えた拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) を開催している。加えて、米国、中国、ロシア、インドなどの大国と海上共同演習を実施しており、2025年12月には、2019年以來の第2回目開催となる米 ASEAN 海上共同演習を実施した。

また、ASEAN と中国の間では、長年にわたり「南シナ海行動規範 (COC)」の策定に向けた協議を続けており、Code of Conduct of Parties in the South China Sea 2019年7月、中国は、中国・ASEAN 外相会議において、COC の「単一の交渉草案」の一読が完了したことを発表した。その後、第二読の開始がなされ、2021年8月の ASEAN 外相会議においては、序文の暫定合意に達したことが言及された。さらに、2023年7月の中国・ASEAN 外相会議では「実効的かつ実質的な COC の早

期妥結を加速させるためのガイドライン」が採択され、同年10月には、第三読の開始がなされ、2025年1月の ASEAN 外相リトリートの議長声明において、第三読が完了したことが表明された。2026年に ASEAN 議長国を務めるフィリピンのマルコス大統領は、COC の早期締結に向け意欲をみせている。

また、2025年以降緊張が高まったカンボジア・タイ間の情勢を巡って、ASEAN は、特別外相会議を実施するなど、緊張緩和に向けた取組を行ってきている。同年5月以降、国境問題を契機に両国間で軍事衝突が発生した際には、7月に ASEAN 議長国であるマレーシア (当時) や米国などの仲介もあり、カンボジア・タイ両国が即時かつ無条件の停戦合意に至った。さらに8月には、ASEAN 監視団の設置を含む停戦合意実施のためのメカニズムについて合意がなされ、10月には、米国およびマレーシアの首脳会の立会いのもと、カンボジア・タイ間で国境紛争に関する共同声明が署名された。しかし、その後も衝突が発生し、12月には再度即時停戦に合意したことが発表されたが、いまだに国境付近は緊張状態にあり、ASEAN 監視団による活動を含め、両国間の関係正常化に向けた動きが注目される。

⁵ 2025年8月の戦略国際問題研究所 [No Islet Left Behind: Vietnam Reclaims Land at Every Remaining Spratly Outpost] による。